

中小企業の景気動向調査

第148回「中小企業の景気動向調査」をお届けいたします。

調査要項

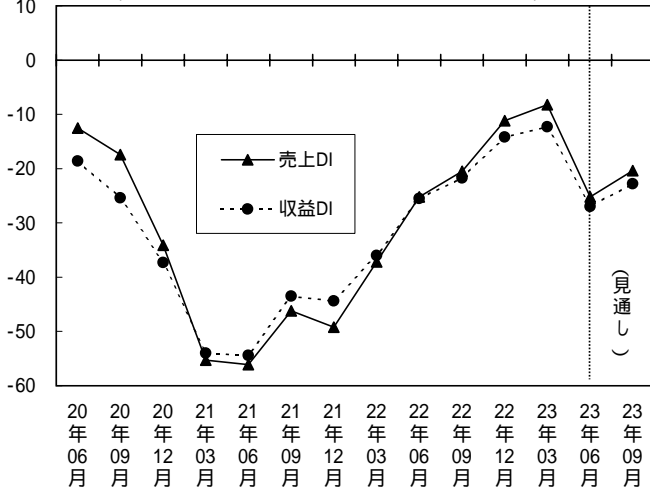
調査時点	平成23年6月上旬
調査対象期間	平成23年4月～6月実績 平成23年7月～9月見通し
調査対象企業	当金庫お取引先 1,867社(大阪府下ならびに尼崎市)
回答企業数	1,360 社
回答率	72.8%
調査方法	調査票郵送及び聞きとり調査
分析方法	アンケート調査による各質問項目で「増加」したとする企業数が全体に占める構成比と「減少」したとする企業数の構成比との差(DI)を中心にして分析を行いました。

アンケートの内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4人	69	49	112	56	41	73	5	53	458	33.7%	33.7%
5～10	111	62	34	20	77	44	18	18	384	28.2%	61.9%
11～20	98	35	18	12	43	29	14	7	256	18.8%	80.7%
21～30	32	7	6	5	14	16	16	3	99	7.3%	88.0%
31～50	34	6	8	10	2	10	10	0	80	5.9%	93.9%
51～100	21	4	8	2	4	5	7	0	51	3.8%	97.6%
101～	11	3	4	1	0	8	4	1	32	2.4%	100.0%
計	376	166	190	106	181	185	74	82	1,360	100.0%	
構成比	27.6%	12.2%	14.0%	7.8%	13.3%	13.6%	5.4%	6.0%	100.0%		

待たれる復興需要！ 忍び寄る原油・資源・穀物の高騰！

【売上受注・収益】
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



販売価格・数量

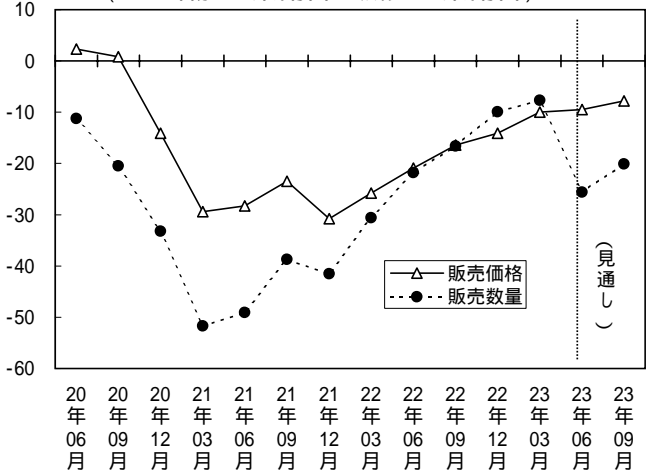
販売価格DIはマイナス9.5（前环比 - 0.5ポイント）、販売数量DIはマイナス25.6（前环比 - 17.9ポイント）となり、販売数量DIが大きく落ち込みました。

平成23年7-9月期は販売価格DIが1.7ポイント、販売数量DIが5.5ポイント上向くと予想しています。

被災地優先であらゆる物資が動き、サプライチェーン（供給網）の寸断により製品出荷が滞り、販売数量は大きく落ち込みました。

復興事業の進捗とサプライチェーンの回復により、徐々に販売数量の回復は見込めますが、震災前に戻るのはいま少し先になると思われます。

【販売価格・数量】
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



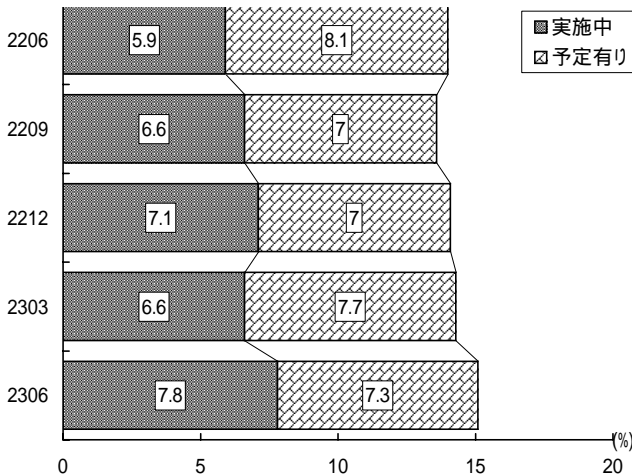
設備投資

「実施中」は7.8%（前环比+1.2ポイント）、「予定有り」は7.3%（前环比 - 0.4ポイント）となりました。「実施中」と「予定有り」の合計は15.1%です。

全体としての設備投資意欲には、大きな変化は見られません。

震災からの復興が長期化すると予想されるなか、景気の先行き不透明感は増し、設備投資意欲は当面上向かないと思われます。

【設備投資】



経営上の問題点

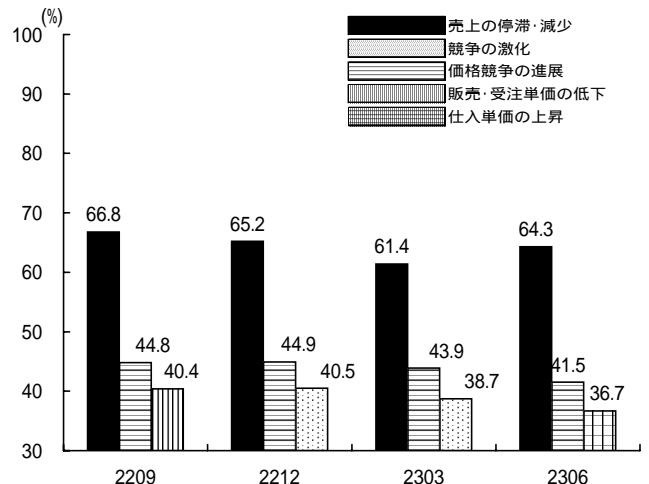
第一位は「売上の停滞・減少」が64.3%、第二位は「価格競争の進展」が41.5%、第三位は「仕入単価の上昇」が36.7%と続きます。

前回調査時に比較して、再び「売上の停滞・減少」を問題点とする事業者が増加しています。

復興計画とその実施が、関西の景気に影響を及ぼすと思われるが、世界的な原油高・資源高・穀物高や昨今の円高が、今後の景況に悪影響を及ぼすことが懸念されます。

(中小企業診断士：平山)

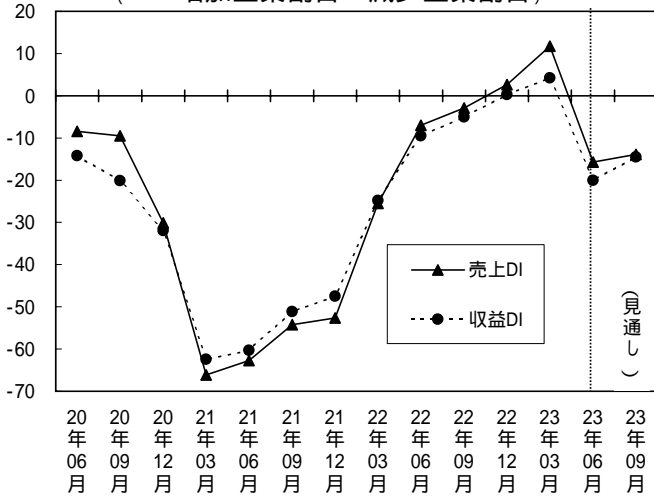
【経営上の問題点】(複数回答)



製造業 (376社)

急降下する製造業！待たれる復興需要！

【売上受注・収益】
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



受注価格・数量

受注価格DIはマイナス4.6（前回は+3.2ポイント）、受注数量DIはマイナス18.5（前回は-26.1ポイント）となりました。

平成23年7-9月期は、受注価格DIが3.3ポイント、受注数量DIは4.4ポイント改善すると予想しています。

3月の震災により、部品・原材料の不足から受注数量は大きく落ち込みました。部品・原材料の不足は、サプライチェーンの寸断や被災地内工場の停止などが原因です。

復興に向けた取組みにより、部品・原材料の不足は解消されつつありますが、震災前の状態に戻るのはいくらか先になると思われます。

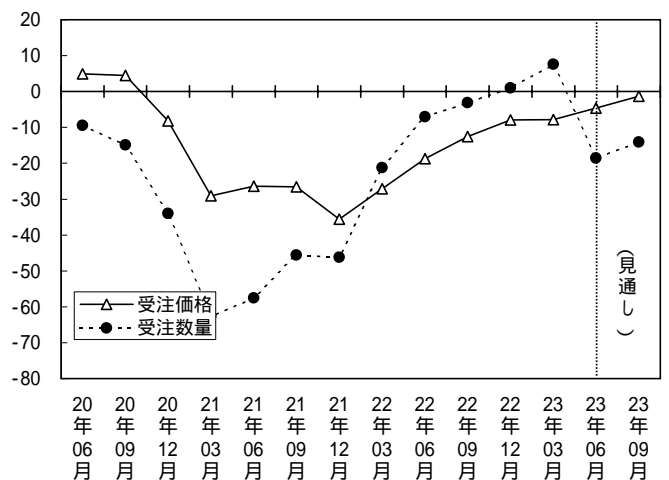
売上受注・収益コメント

売上DIはマイナス15.7（前回は-27.4ポイント）、収益DIはマイナス20.0（前回は-24.2ポイント）と大きく落ち込みました。平成23年7-9月期は、売上DIが18ポイント、収益DIが5.5ポイント改善すると予想しています。

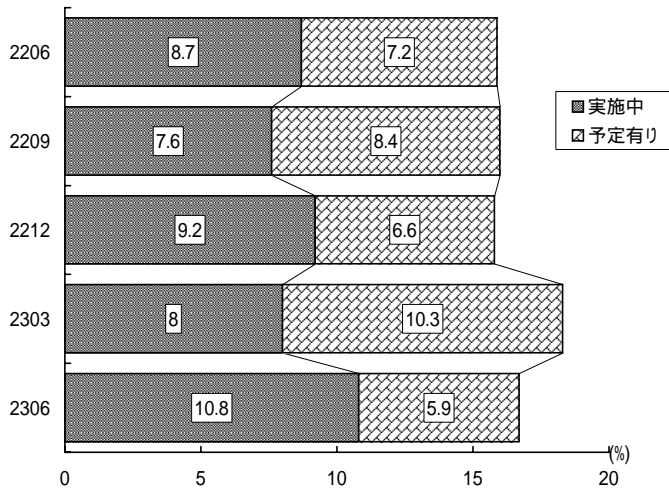
前回調査まで8期連続で売上DI・収益DIともに改善していましたが、3月の震災により大幅に悪化しました。

その要因は、特にサプライチェーンの寸断により部品・原材料が不足したことや、販売先からの受注調整などによるものです。事業者の中には、大手ハウスメーカーの下請け企業で、仮設住宅用の建具部品（蝶番）の受注が、例月の2倍になった事業者もあります。しかし、復興計画の策定と実施が遅れがみで、復興需要が関西の景気を刺激するのはもう少し先になると思われます。

【受注価格・数量】
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



【設備投資】



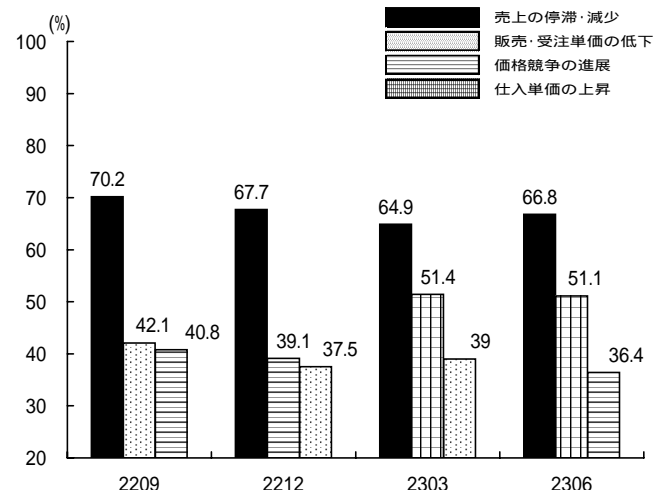
設備投資

「実施中」が10.8%（前回は+2.8ポイント）で、「予定有り」は5.9%（前回は-4.4ポイント）となりました。

「実施中」と「予定有り」の合計16.7%です。設備投資の内容は、「機械等の新設・増設」や「事務所、店舗、工場の新設・増設」が中心です。

資金調達方法は「全て自己資金」は45.6%と最も多く、「全額借入する」が21.1%、「5割以上借入する」が15.8%と続きます。震災の影響による売上DI・収益DIの落ち込みが大きく、景気の先行き不透明感から、設備投資に慎重になりましたが、復興需要の動向により向上することも考えられます。

【経営上の問題点】(複数回答)



経営上の問題点

第一位は「売上の停滞・減少」が66.8%、第二位「仕入単価の上昇」が51.1%、第三位「価格競争の進展」が36.4%となりました。

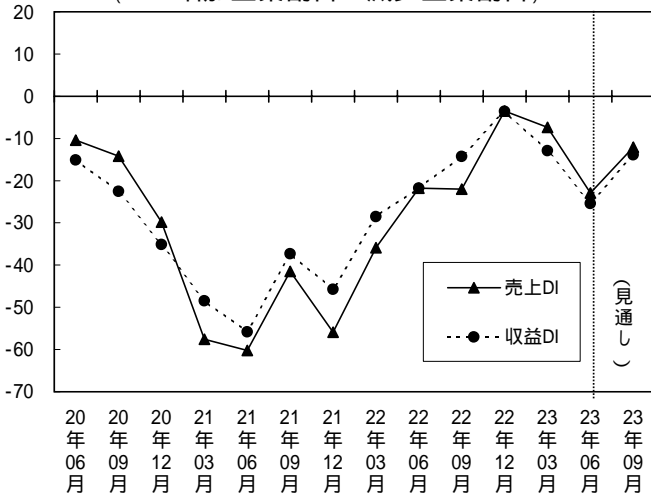
震災により、「売上の停滞・減少」が大きな問題点として再び上昇しています。また「仕入単価の上昇」も依然として大きな問題点であり、世界的に資源高が進むなか、今後収益性の悪化が懸念されます。

事業者は関西のサプライチェーンが震災前に戻るのも、復興需要が関西の経済に刺激を与えるのも、もう少し先になると思われます。

卸売業 (166社)

不足する商品！ 今後は徐々に回復へ！

【売上受注・収益】
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



販売価格・数量

販売価格DIはプラス2.4（前回比 - 0.1ポイント）、販売数量DIはマイナス22.6（前回比 - 14.5ポイント）となりました。

平成23年7-9月期は、販売価格DIが7.5ポイント、販売数量DIが10.4ポイント改善すると予想しています。

震災による商品不足により販売数量は大きく落ち込みましたが、徐々に解消されつつあり、今後販売数量は向上と見られます。

売上受注・収益コメント

売上DIはマイナス22.9（前回比 - 15.5ポイント）、収益DIはマイナス25.4（前回比 - 12.5ポイント）と悪化しました。

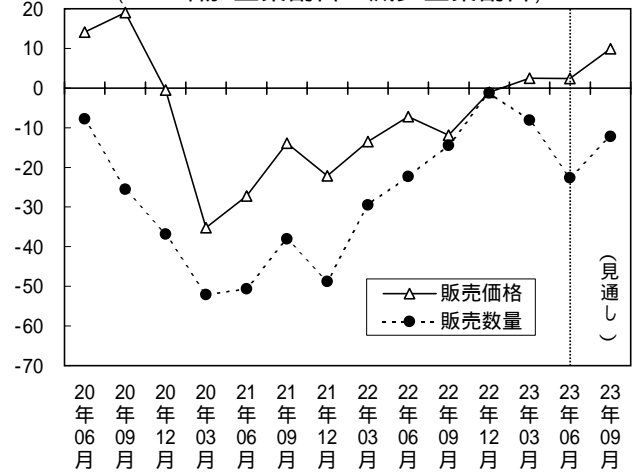
平成23年7-9月期は、売上DIが10.8ポイント、収益DIが11.5ポイント改善すると予想しています。

震災によりあらゆる物資が被災地優先で動き、またサプライチェーンが寸断され、幅広い分野で商品が不足し売上DI・収益DIの下落となりました。

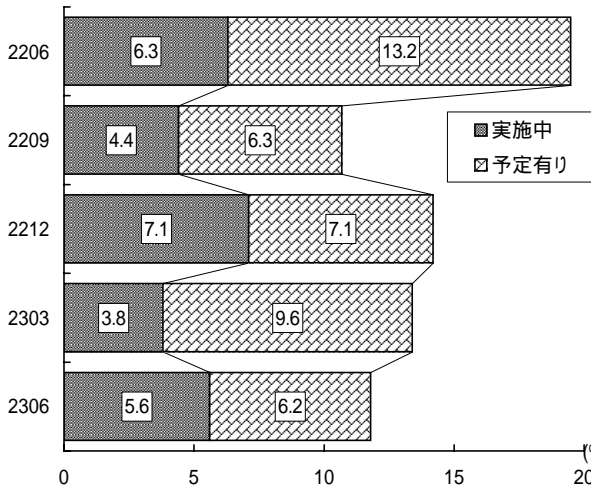
特に「建築関連部品」や「精密機械製品関連部品」、「化学薬品関係」を扱う卸売業に、商品の不足が生じています。

停止していた製造工場や物流網が復旧するにつれて、売上DI・収益DIともに回復に向かうと思われます。

【販売価格・数量】
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



【設備投資】



設備投資

「実施中」が5.6%（前回比+1.8ポイント）、「予定有り」は6.2（前回比 - 3.4ポイント）となり、「実施中」と「予定有り」の合計は11.8%です。

震災の影響から、今後の設備投資には慎重にならざるを得ない事業者が増加しています。

今後、業況の回復は見込まれるものの、先行き不透明感が払拭されない限り、当面設備投資意欲は向上かないと思われます。

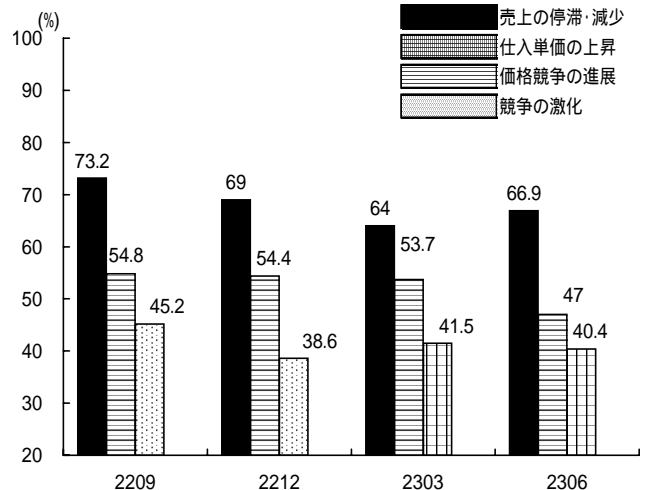
経営上の問題点

第一位は「売上の停滞・減少」で66.9%、第二位は「価格競争の進展」で47.0%、第三位が「仕入単価の上昇」で40.4%となりました。

「売上の停滞・減少」を問題点とする事業者が、再び増加しています。また、世界的な資源高により鋼材などの値上げが予想され、「仕入単価の上昇」も依然として根強い問題点となりました。

商品の品揃えと物流網の回復により今後販売数量が回復すると思われませんが、価格競争の激化や仕入単価の上昇により、収益性が悪化することが懸念されます。

【経営上の問題点】(複数回答)

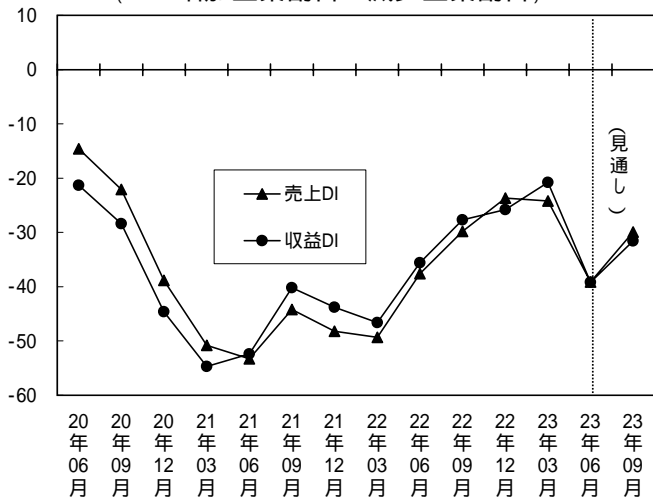


(中小企業診断士：嶋田、畑)

小売業 (190社)

冷え込む消費マインド！変わる購買行動！

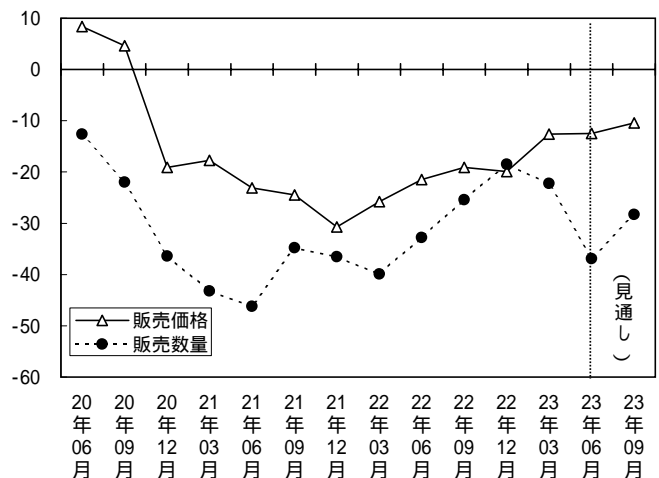
【売上受注・収益】
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



売上受注・収益コメント

売上DIはマイナス39.1（前回比 - 14.9ポイント）、収益DIはマイナス39.2（前回比 - 18.4ポイント）となりました。平成23年7-9月期は、売上DIが9.2ポイント、収益DIが7.6ポイント改善すると予想しています。販売商品の不足と消費者の自粛ムードにより、売上DI・収益DIともに大きく落ち込みました。LED電球などの節電用商品や涼感商品、地上デジタル放送対応商品などの販売により、今後売上の回復が見込まれています。しかし震災後、急激に冷え込んだ消費者の購買意欲は簡単には回復せず、消費マインド全体が上向くのは年後半になると思われます。

【販売価格・数量】
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



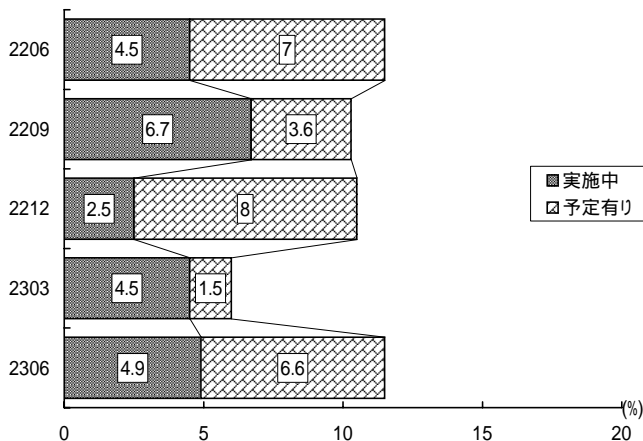
販売価格・数量

販売価格DIはマイナス12.5（前回比+0.1ポイント）、販売数量DIはマイナス36.9（前回比 - 14.7ポイント）となり、販売数量DIは急激に悪化しました。

平成23年7-9月期の見通しは、販売価格DIが2.1ポイント、販売数量DIが8.6ポイント改善すると予想しています。

震災後の商品不足は解消されつつあり、今後販売数量の回復を見込んでいます。しかし、震災により消費者の消費マインドは冷え込み、震災前に戻るには時間を要すると思われます。

【設備投資】



設備投資

「実施中」は4.9%（前回比+0.4ポイント）、「予定有り」は6.6%（前回比+5.1ポイント）で、「実施中」と「予定有り」の合計は11.5%となりました。

設備投資の内容は「事務所、店舗、工場の新設・増設」が33.3%、「車両」が28.6%と続きました。

資金調達方法は「全額借入する」が31.6%、「全て自己資金」が26.3%と続きました。

前回調査時に比較して、設備投資意欲は上向いていますが、設備投資意欲を牽引するには、依然力強さに欠けています。

経営上の問題点

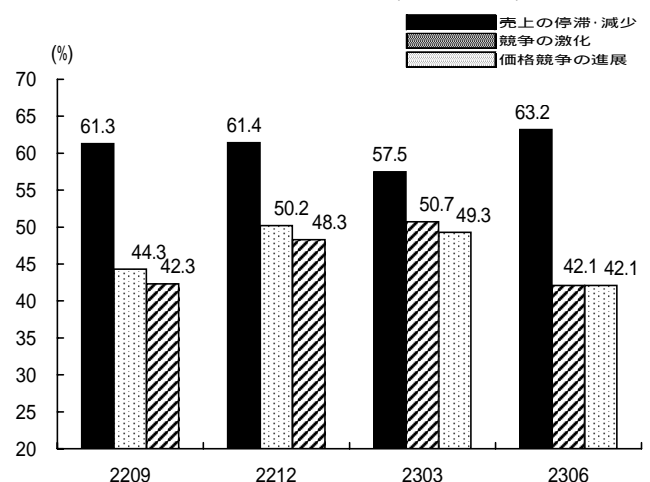
第1位「売上の停滞・減少」が63.2%、第二位「競争の激化」と「価格競争の進展」が42.1%となりました。

22年9月以降、「売上の停滞・減少」を問題点とする事業者は最も多くなりました。

震災から復興事業が進み、売上の回復は見込まれますが、冷え込んだ消費マインドが回復するにはもう少し時間が必要です。

原発事故による電力不足への懸念から、節電対策用高効率扇風機の購入の増加や、被災地産の物品を購入する応援消費など、消費者の購買行動に変化が見られます。

【経営上の問題点】(複数回答)

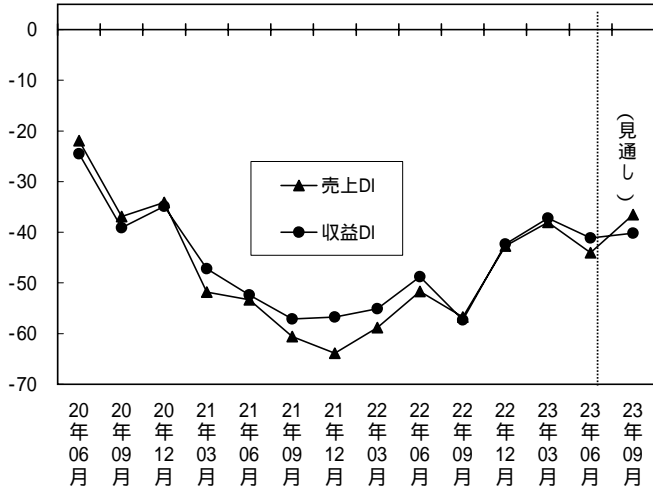


(中小企業診断士：澤田、福井、金澤)

飲食業 (106社)

チェーン店の攻勢、節約儉約志向、客単価低迷！

【売上受注・収益】
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



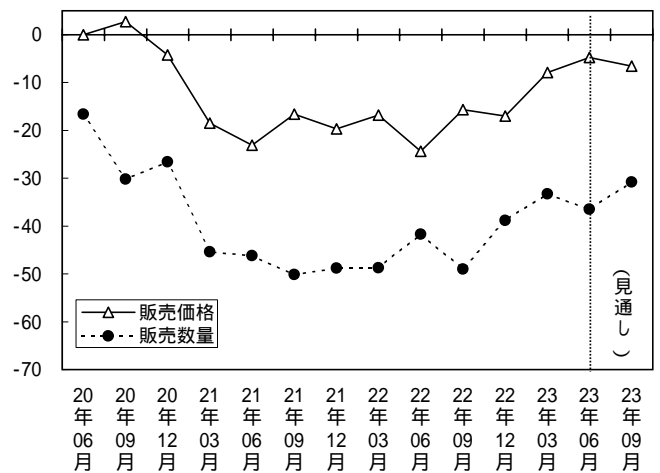
販売価格・数量

販売価格DIはマイナス4.8（前回比+3.1ポイント）、販売数量DIはマイナス36.5（前回比 - 3.2ポイント）となりました。

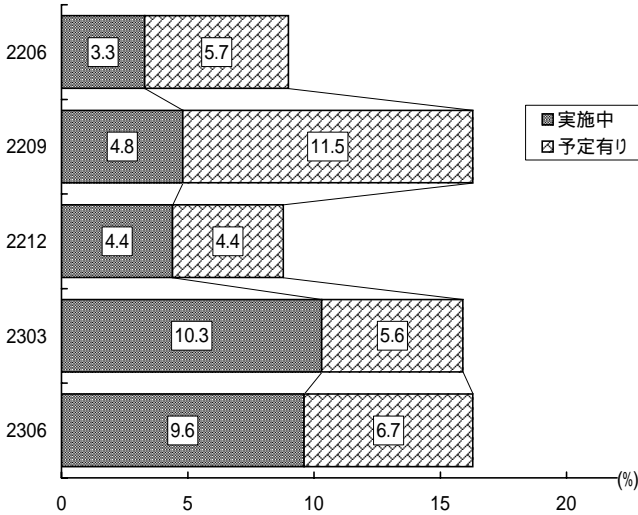
平成23年7-9月期は、販売価格DIが1.8ポイント悪化し、販売数量DIが5.7ポイント改善する見通しです。

震災により落ち込んだ販売数量は、徐々に回復を予想しています。しかし、大手チェーン店との価格競争に加え、小麦をはじめ食材価格の上昇が追い討ちを掛け、数量の回復も楽観できません。

【販売価格・数量】
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



【設備投資】



設備投資

「実施中」は9.6%（前回比 - 0.7ポイント）、「予定有り」は6.7%（前回比+1.1ポイント）となりました。「実施中」と「予定有り」の合計は16.3%です。

設備投資の内容は「事務所、店舗、工場の新設・増設」が41.2%、資金調達方法は「全て自己資金」が50.0%となりました。

設備投資意欲は依然低迷しており、景気の先行き不透明感が漂うなか、当面回復は見込めません。

経営上の問題点

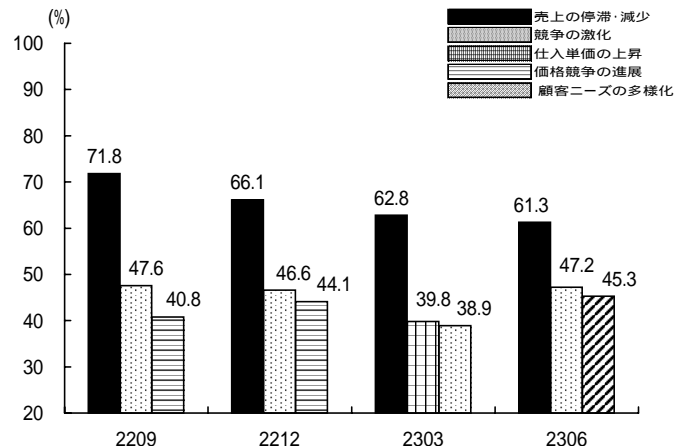
第一位「売上の停滞・減少」が61.3%、第二位「競争の激化」が47.2%、第三位「顧客ニーズの多様化」が45.3%となりました。

他業種に比較して売上DIの落ち込みは緩やかでしたが、業種内の競争は一層激しくなっています。

また、280円居酒屋やワンコイン定食など価格重視の店舗が攻勢をかけており、苦戦を強いられています。

今後、穀物高による食材価格の高騰も予想され、客単価が低迷するなか、赤字に陥ることも懸念されます。

【経営上の問題点】(複数回答)

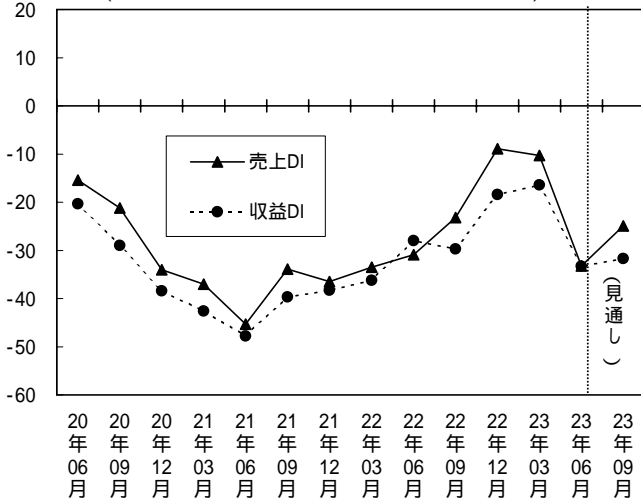


(中小企業診断士：仲井、尾崎、永井)

深刻な部品・材料不足が続く建設業！

【売上受注・収益】

(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



受注価格・数量

受注価格DIはマイナス20.2（前环比 - 5.8ポイント）、受注数量DIはマイナス33.0（前环比 - 26.8ポイント）となりました。

平成23年7-9月期は、受注価格DIが1.3ポイント悪化し、受注数量DIが6.9ポイント改善すると予想しています。復興への取り組みは遅れ気味ですが、復興事業が軌道に乗ると、関西の経済に刺激を与えられると思われま

売上受注・収益コメント

売上受注DIはマイナス33.2（前环比 - 22.9ポイント）、収益DIはマイナス33.3（前环比 - 16.9ポイント）となりました。平成23年7-9月期は、売上DIが8.3ポイント、収益DIが1.6ポイント改善すると予想しています。

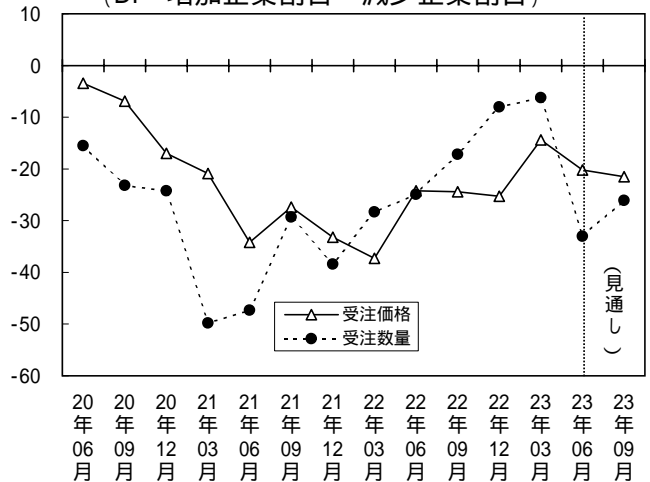
建設業では、部品・原材料の不足と工事の一時停止などにより大きな影響を受けています。部品・原材料のなかでは、「建築関連部品」が不足した建設業が多く、受注の大幅な減少にともない、収益も大きく落ち込みました。

「建築関連部品」は、不足したと同時にその価格も上昇しており、収益性にも深刻な影響がありました。

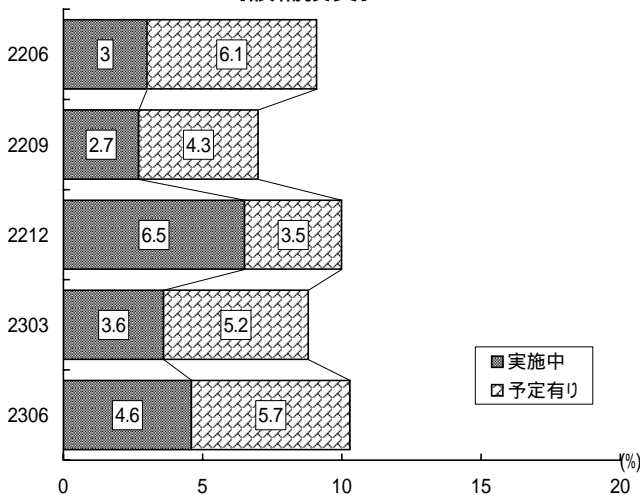
当分、復興事業により被災地優先が続くなか、「建築関連部品」の不足はしばらく続くと思われま

【受注価格・数量】

(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



【設備投資】



設備投資

「実施中」は4.6%（前环比+1.0ポイント）、「予定有り」は5.7%（前环比+0.5ポイント）で、「実施中」と「予定有り」の合計は10.3%です。

他業種に比較して、震災の影響を大きく受けている建設業では、当分設備投資意欲が上向くことはないと思われま

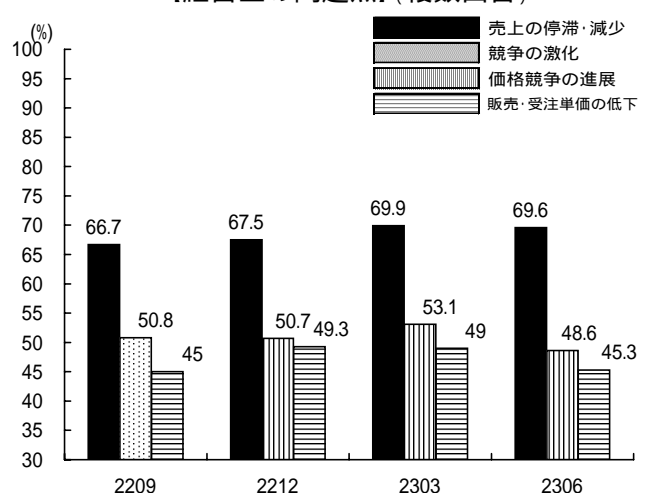
経営上の問題点

第一位「売上の停滞・減少」が69.6%、第二位「価格競争の進展」が48.6%、第三位「販売・受注単価の低下」が45.3%となりました。

多数の事業者が「売上の停滞・減少」を問題点としています。

建築関連部品・材料が不足して、工事が一時停止になるなどの逆風のなか、今後の売上見通しが立たず、建設業の厳しい状況は続くと思われま

【経営上の問題点】(複数回答)

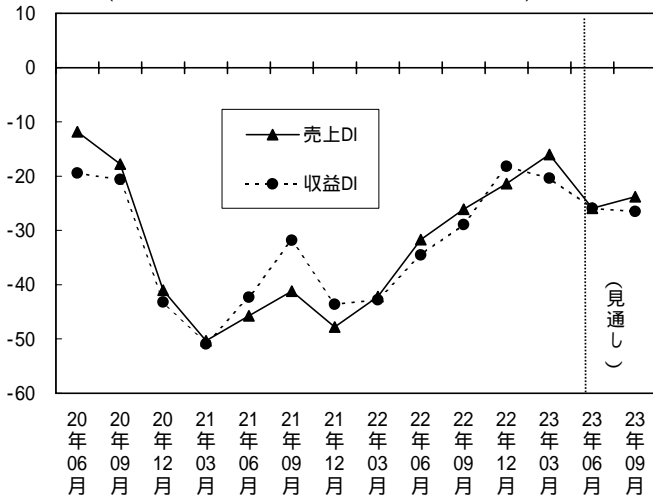


(中小企業診断士：井筒、服部)

サービス業 (185社)

自粛ムードは去るが、節約・儉約は強まる！

【売上受注・収益】
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



販売価格・数量

販売価格DIは、マイナス15.1（前回比 - 2.8ポイント）、販売数量DIはマイナス21.9（前回比 - 12.4ポイント）となりました。

平成23年7-9月期は、販売価格DIが2.9ポイント、販売数量DIが4.3ポイント悪化すると予想しています。

自動車関連部品の不足の解消には、もう少し時間が必要です。

建築設計業のなかには、大手家電量販店の出店に伴う設計受注が増加し、売上が安定している事業者もあります。

売上受注・収益コメント

売上DIはマイナス25.9（前回比 - 9.9ポイント）、収益DIはマイナス25.9（前回比 - 5.5ポイント）となりました。平成23年7-9月期は、売上DIが2.1ポイント改善し、収益DIが0.6ポイント悪化すると予想しています。

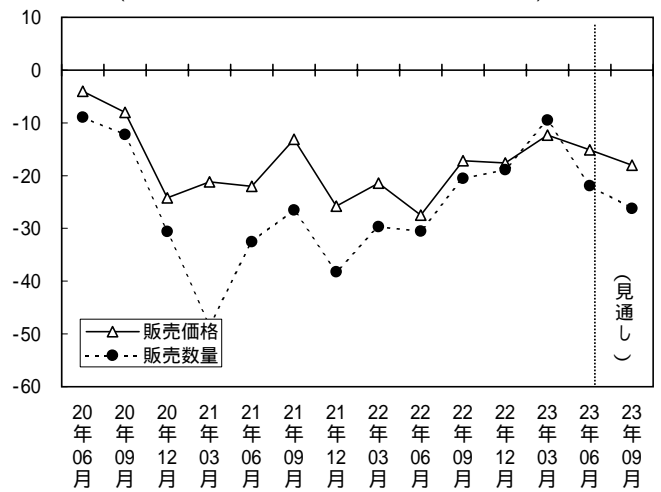
自動車整備業では「自動車関連部品」が不足しています。旅行社では、震災直後は売上が大きく落ち込みましたが最近では落ち着き、お盆前後の予約は順調に推移しています。外国人観光客も戻りつつあります。

介護業界は、相変わらず優秀な人材確保が難しいようです。

震災復興事業や自粛ムードの解消により、徐々に売上の回復が見込まれています。

特に旅行社では、福島第一原発の事故の動向に、大きな影響を受けることが考えられます。

【販売価格・数量】
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)

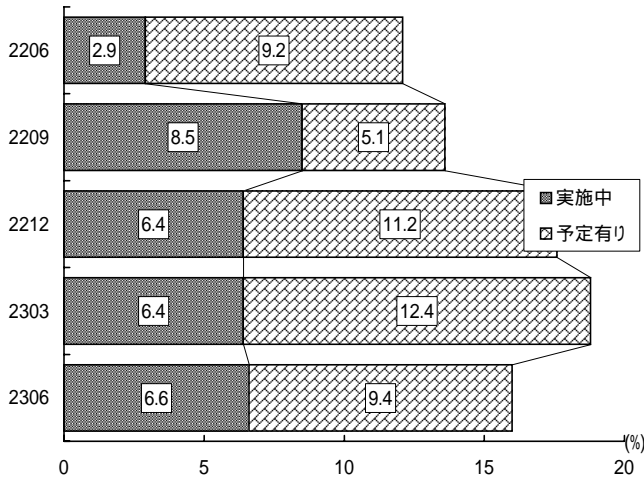


設備投資

「実施中」が6.6%（前回比+0.2ポイント）、「予定有り」が9.4%（前回比 - 3.0ポイント）となり、「実施中」と「予定あり」の合計は16.0%となりました。

震災による設備投資意欲の冷え込みは大きく、サービス業全体の景況の回復が遅れ、設備投資意欲は当分上向かないと思われます。

【設備投資】



経営上の問題点

第一位は「売上の停滞・減少」が57.3%、第二位が「価格競争の進展」が42.7%となり、第三位「競争の激化」が38.9%となりました。

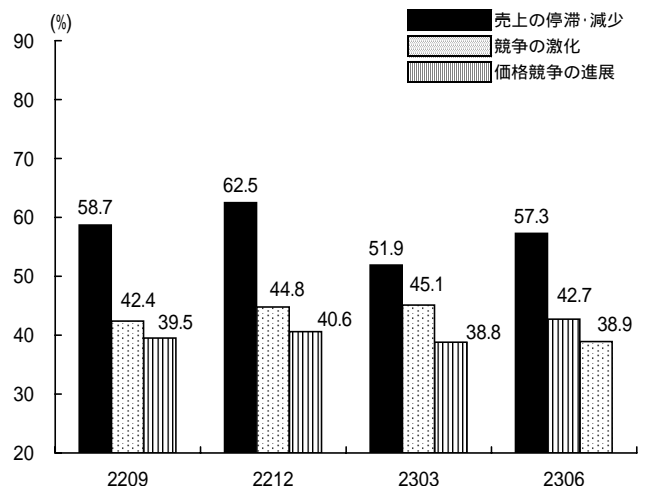
震災復興優先となるなか、消費者はサービス業向けの支出を抑える傾向にあります。

建築設計業では、大手からの受注により売上が安定している事業者もありますが、収益はほとんど期待できない状況です。

今後も、消費者の節約儉約志向が強くなり、自動車整備業では鋼材や石油価格の上昇により、収益性が一層悪化することが懸念されます。

(中小企業診断士：嶋田、福井)

【経営上の問題点】(複数回答)



運輸業 (74社)

懸念される原油価格の動向！

売上受注・収益コメント

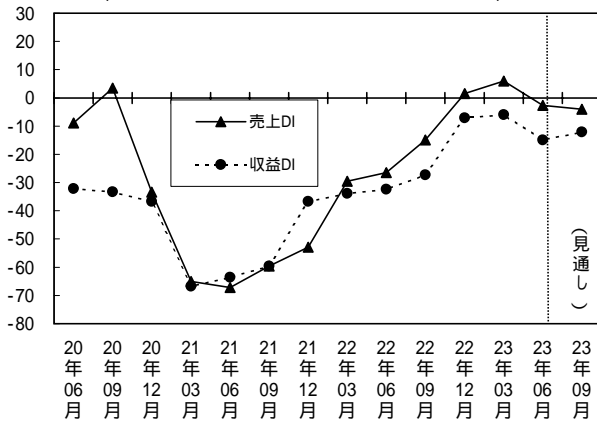
売上受注D Iがマイナス27（前回比 - 8.7ポイント）、収益D Iがマイナス14.9（前回比 - 8.9ポイント）と悪化しました。

平成23年7-9月期は、売上D Iが1.3ポイント改善し、収益D Iが2.8ポイント悪化すると予想しています。

震災により部品などの製造が停止したため、運搬物が減少して売上高の減少に繋がりました。

アフリカ民主化要求による政情不安を発端に、原油価格が高騰しており、今後のガソリン価格の動向が懸念されます。

【売上受注・収益】
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



経営上の問題点

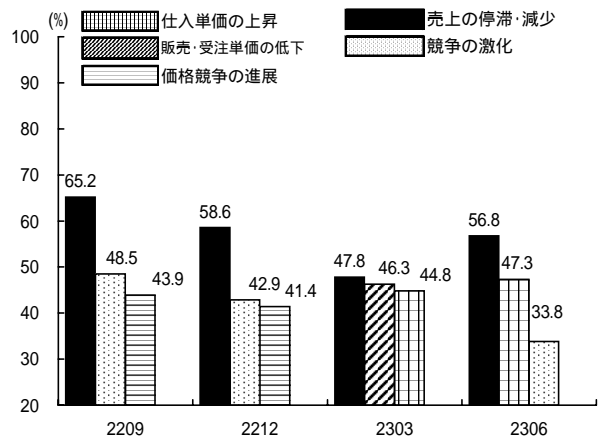
第一位「売上の停滞・減少」が56.8%、第二位は「仕入単価の上昇」が47.3%、「競争の激化」が33.8%と続きます。

震災により「売上の停滞・減少」を問題点とする事業者が再び増加しています。

サプライチェーンの回復にともない、売上高は回復すると思われていますが、東北方面の交通網が震災前に戻るにはもう少し時間が必要と思われています。

ガソリン価格の上昇や自動車部品の不足も懸念され、景況の先行き不透明感は解消されていません。

【経営上の問題点】(複数回答)



不動産業 (82社)

空室率改善せず、一層厳しい価格交渉！

売上受注・収益コメント

売上D Iはマイナス18.5（前回比 - 11.2ポイント）、収益D Iはマイナス14.9（前回比 - 7.7ポイント）となりました。

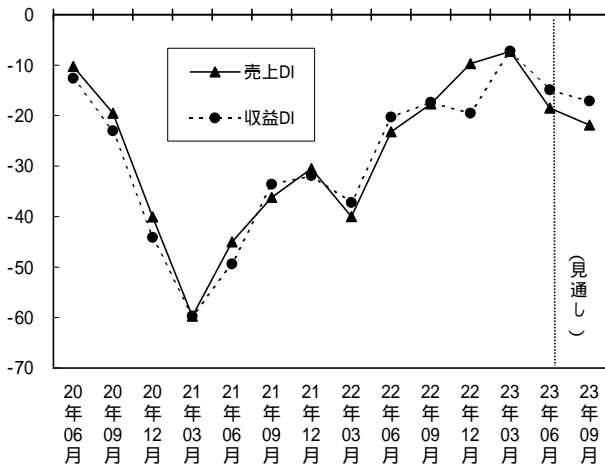
平成23年7-9月期は、売上D Iが3.4ポイント、収益D Iは2.2ポイント悪化すると予想しています。

震災後、消費マインドの低下にともない、売上D I・収益D Iともに落ち込みました。

賃貸物件の空室率は依然高く、利回りの低いテナントビルも多くあります。

最近では、訪問介護サービスを併設した高齢者向け賃貸マンションへの入居需要が多く、今後このようなニーズに向けた賃貸物件を所有する事業者が増加すると思われています。

【売上受注・収益】
(DI = 増加企業割合 - 減少企業割合)



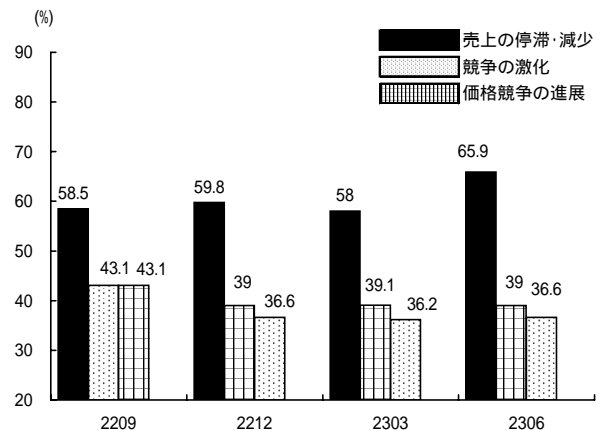
経営上の問題点

第一位「売上の停滞・減少」が65.9%、第二位は「価格競争の進展」が39.0%、第三位が「競争の激化」が36.6%となりました。

戸建用地・収益物件ともに売却案件は少ない上に、価格面でも折り合いがつかず、契約率は低調です。

売上高そのものが伸びないことに加え、震災後の景況感には未だ不透明感があり、業界内の閉塞感が強くなっています。

【経営上の問題点】(複数回答)



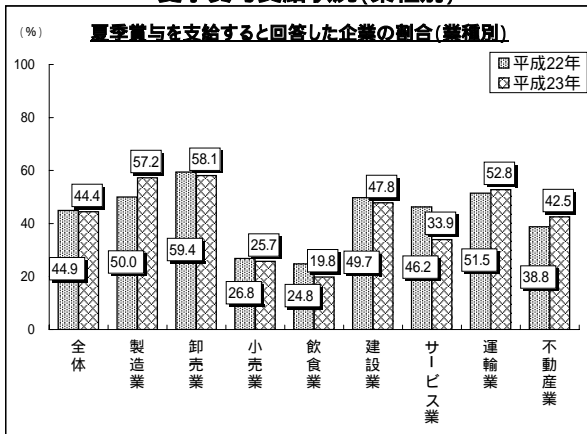
(中小企業診断士：仲井、宗和、永井)

夏季賞与支給状況

(回答企業数 = 1,328社)

震災により、夏の賞与支給は消極的に！

夏季賞与支給状況(業種別)



夏季賞与支給状況(業種別)

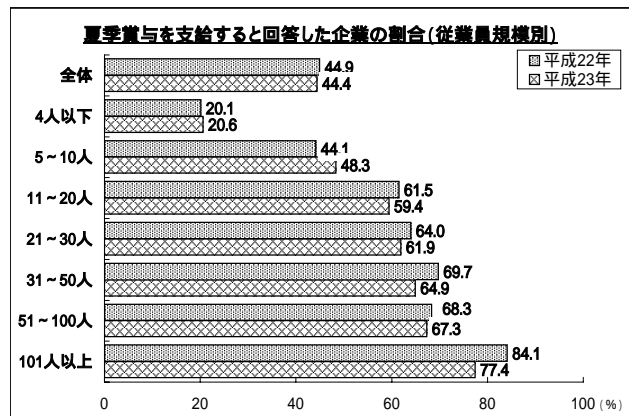
夏季賞与を支給すると回答した企業は全体の44.4% (前年比-0.5ポイント)となり、過半数の企業が夏季賞与の支給がない状態となっています。
業種別では、製造業・卸売業・建設業・運輸業が平均を上回っています。
卸売業・小売業・飲食業・建設業・サービス業は前年の支給率を下回りました。
特に小売業・飲食業では支給率が低く、賞与支給の余裕のない企業もあります。
震災以降、景気の先行き不透明感が増し、事業者は夏の賞与支給には消極的です。

夏季賞与支給状況(規模別)

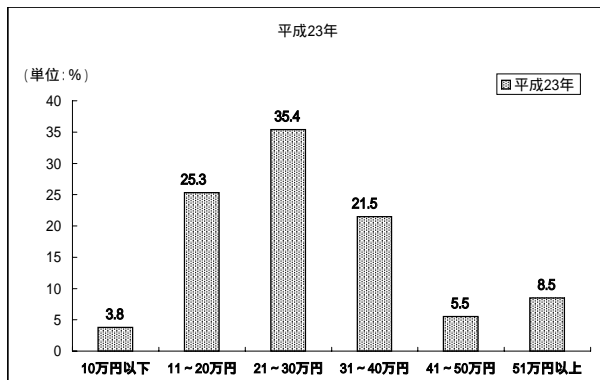
夏季賞与支給状況を規模別に見ると、従業員規模が大きくなるほど支給率が高くなる傾向があり、家族経営が中心の「4人以下」の20.6%に対して、組織として確立されている「101人以上」は77.4%もあり、支給率には大きな開きがあります。

しかし、「11~20人」以上の規模では、支給率が前年よりも低下しており、特に「101人以上」は6.7ポイント悪化しています。景気悪化が鮮明になる中、従業員規模が大きな企業では、賞与支給を見合わせる企業が増加していると思われます。

夏季賞与支給状況(従業員規模別)



夏季賞与支給状況(金額別)



夏季賞与支給状況(金額別)

金額別の支給状況は、「21~30万円」が35.4%で最も多く、「11~20万円」が25.3%と続いています。
支給額の中心は、「21万円~30万円」と「11~20万円」の合計で60.7%を占めています。
また「41万円以上」支給する割合は14.0%に止まりました。

夏季賞与支給状況(業種別)

全体の夏季賞与平均支給金額は、254,097円で低調にあります。業種別では、「不動産業」が392,000円で第一位となり、次いで「運輸業」の316,667円が続いています。
反対に「卸売業」が193,778円、「飲食業」が200,000円、「建設業」が218,571円と支給額は低調です。

夏季賞与支給金額(業種別)

